

第10期末（2023年2月27日）

基準価額	9,566円
純資産総額	274百万円
騰落率	△3.5%
分配金	0円

ニッセイ 安定収益追求ファンド

【愛称】 みらいのミノリ
追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2022年2月26日～2023年2月27日

第10期（決算日 2023年2月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ安定収益追求ファンド」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

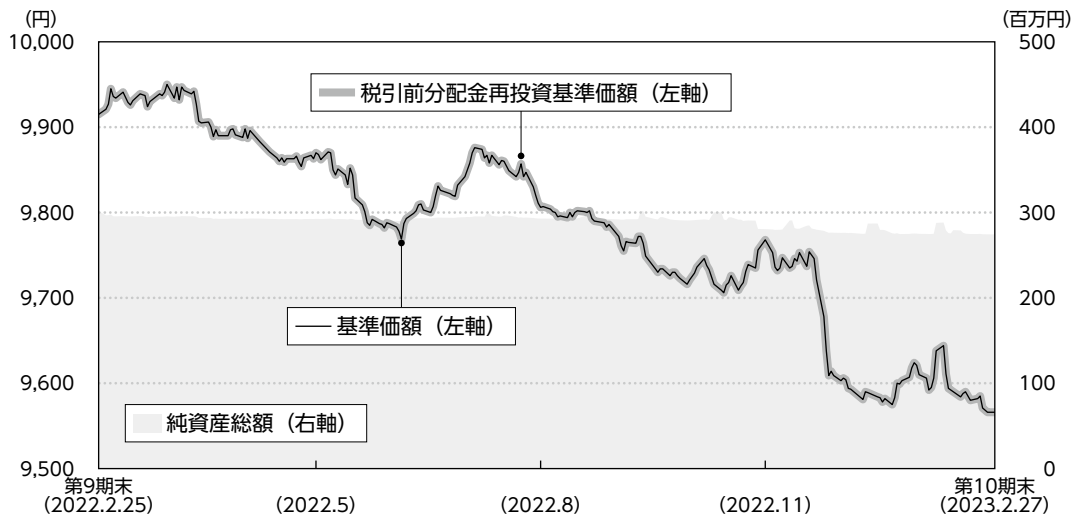
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年2月26日～2023年2月27日

基準価額等の推移



第10期首	9,915円	既払分配金	0円
第10期末	9,566円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月に金利上昇ペースが一巡する中で、原油価格の下落やウクライナ停戦への期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・7月、11月および2023年1月に米利上げペース加速への警戒感が一巡する中で、金利が低下(債券価格は上昇)するとともに株価が上昇する展開となったこと

<下落要因>

- ・2022年4-6月、8-9月および2023年2月にかけて、米利上げペース加速への警戒感から、金利が上昇するとともに株価が下落する展開となったこと
- ・12月中旬に欧州中央銀行(ECB)理事会において大幅利上げ継続の方針が示されたことや、日銀の金融政策決定会合において長期金利変動レンジの上限が引き上げられたことを受けて、金利が上昇し株価が下落するとともに、円高が急速に進展したこと

ニッセイ安定収益追求ファンド

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	114円	1.161%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,779円です。
(投信会社)	(41)	(0.420)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(68)	(0.697)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	$\text{売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
その他費用	16	0.162	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(14)	(0.142)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	131	1.343	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

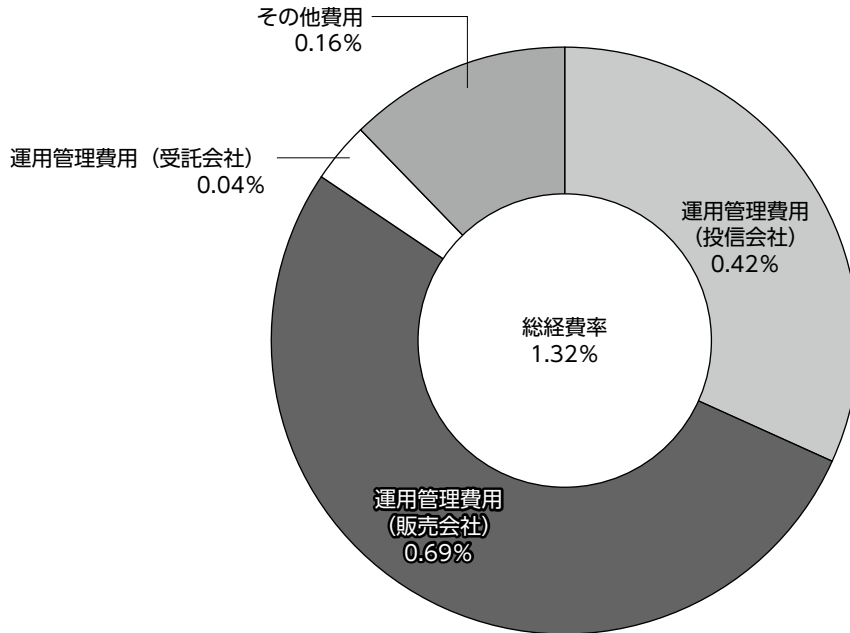
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



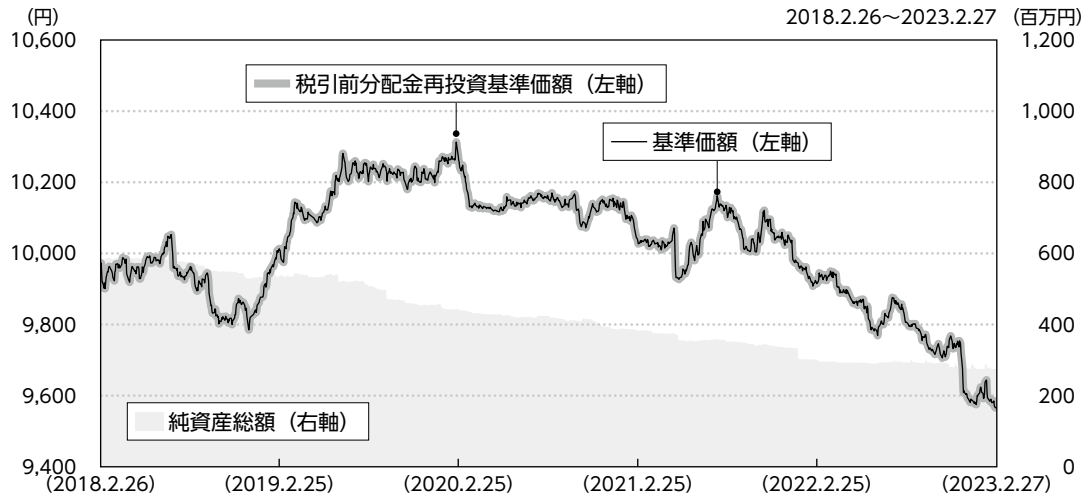
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年2月26日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 2月26日	2019年 2月25日	2020年 2月25日	2021年 2月25日	2022年 2月25日	2023年 2月27日
基準価額（分配後）	(円)	9,958	10,013	10,274	10,036	9,915	9,566
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.6	2.6	△2.3	△1.2	△3.5
純資産総額	(百万円)	584	534	442	382	301	274

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.2%程度でスタートした10年国債金利は、12月中旬にかけて日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の変動レンジ上限である0.25%に近い水準で推移しましたが、12月下旬に日銀が変動レンジの上限を0.5%へ引き上げたことを受けて大幅に上昇し、前期末を上回る0.5%程度で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の海外長期金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、インフレの加速を背景に米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げが進められる中、期を通じて大幅な上昇が続ききました。7月の景気後退懸念を受けた場面や、11月および1月の利上げペース減速への期待感からやや低下する場面もありましたが、前期末より大幅に高い水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は、インフレの加速を背景にE C Bによる利上げが進められる中、期を通じて大幅な上昇が続ききました。7月のE C Bによる利上げで景気後退懸念を受けた場面や、11月および1月の米金利の低下を受けてやや低下する場面もありましたが、前期末より大幅に高い水準で当期末を迎えました。

■海外社債市況

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1－3年）インデックス利回り）は、米国におけるインフレ高進を受けたF R Bによる積極的な利上げが継続する中で、米国国債利回りが短中期の年限を中心に上昇したことなどから上昇しました。また、社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）については利上げによる米景気鈍化や企業業績悪化懸念を背景に拡大する局面もありましたが、期初と比較しておおむね横ばいで当期末を迎えました。

期初から11月までは、米国におけるインフレ高進を受けてF R Bが積極的な利上げを継続したことなどから米国国債利回りは上昇しました。社債スプレッドについても、米景気鈍化や企業業績悪化懸念が意識されたことなどから拡大し、社債利回りは上昇基調となりました。

11月から当期末にかけての米国国債利回りは、米国のインフレ鈍化期待やF R Bによる利上げペース減速期待が高まったことなどから低下しましたが、その後、ゼロコロナ政策解除による中国経済の再開期待が高まったことや市場予想を上回る米経済指標を受けて上昇しました。社債スプレッドについては、F R Bによる利上げペース減速期待が高まったことなどから縮小したものの、米国国債利回りの影響を受け、社債利回りはおおむね横ばい圏での推移となりました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。金融引き締めを背景に海外株式が大幅に下落する中、国内株式については円安の進行もあり相対的に堅調な動きが継続し、海外株式の動きに連動しつつ、おおむね横ばい圏で推移しました。12月には日銀の金融政策修正に伴う円高を受けてやや下落しましたが、1月から2月にかけては円高が一巡したことから再び上昇基調となり、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場はインフレ加速に伴う金融引き締めの動きを背景に、北米・アジアは下落、欧州は小幅の上昇となりました。期初から10月にかけては利上げ加速への警戒感を背景に各地域とも下落基調で推移しました。11月以降は利上げペース減速への期待感から各地域とも反発に転じましたが、期を通じて見ると北米・アジアは前期末を下回る水準、欧州は前期末をやや上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは円安・米ドル高となりました。期初から10月にかけては米利上げに伴う内外金利差の拡大から円安・米ドル高で推移しました。11月以降は米利上げペース減速への期待感や日銀による長期金利変動レンジの引き上げを受けて円高・米ドル安へ戻しましたが、結局、期を通じて見ると円安・米ドル高となりました。

当期のユーロ／円レートは円安・ユーロ高となりました。期初から10月にかけては米ドル／円レートの動きや欧州金利の上昇を背景に円安・ユーロ高が進みました。11月から当期末にかけては米ドル／円レートの動きや日銀による長期金利変動レンジの引き上げを受けてやや円高・ユーロ安へ戻しましたが、結局、期を通じて見ると円安・ユーロ高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行いました。

＜資産別収益率の推移＞

当期はインフレ率の高まりを背景に欧米で大幅な利上げが進められる中で、金利は上昇、株価は下落、為替は円安となりました。

期初から6月にかけては金利上昇による利回り追求部分のマイナス寄与が続きましたが、3月は株式等のリスク調整部分のプラス寄与でカバーし全体でプラスとなったものの、4-6月については利回り追求部分中心に全体でもマイナスとなりました。

7月は利上げ加速への警戒感が一時後退し、金利が低下、株価も上昇する展開となったことから利回り追求部分、リスク調整部分がいずれもプラス寄与し、全体でもプラスとなりました。

8月から10月にかけては利上げ加速への警戒感の再燃による金利上昇で利回り追求部分のマイナス寄与が続き、全体ではマイナスとなりました。

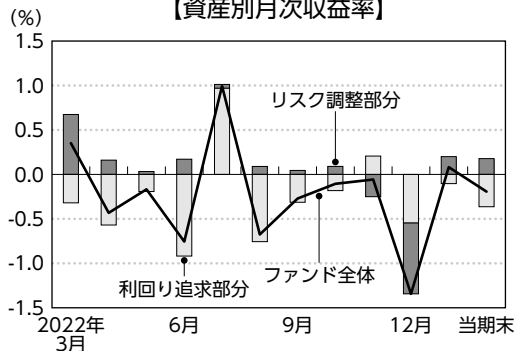
12月はECBの大幅利上げ継続方針や日銀による長期金利変動上限の引き上げを受けて金利が上昇、株価が下落するとともに円高が急速に進行したことから、利回り追求部分とリスク調整部分がいずれもマイナス寄与し、全体でもやや大きめのマイナスとなりました。

＜資産別組入比率の推移＞

資産配分については、利回り追求部分に70%以上配分することで金利等収益を確保しつつ、リスク調整部分を一部組み入れ、双方の価格変動リスクをおおむね程度に保ったポートフォリオを維持することで互いの価格変動の違いを活用し、ファンド全体の価格変動を抑える運用を継続しました。

8-10月、12月および2023年2月に市場が不安定化した場面では、利回り追求部分とリスク調整部分のリスク量の均衡を保ちつつ、リスク調整部分の比率を引き下げるとともに利回り追求部分の金利リスクを引き下げること、価格下落リスクの抑制を図りました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

(%)

	2022年 3月末	6月末	9月末	12月末	当期末
利回り追求部分	81.8	89.3	97.5	94.5	94.1
日本国債・短期資金等	59.6	64.3	85.4	81.0	76.8
外国国債 (為替ヘッジあり)	12.2	16.0	3.2	4.1	7.7
国内社債・外国社債 (為替ヘッジあり)	10.0	9.0	8.9	9.4	9.5
リスク調整部分	18.2	10.7	2.5	5.5	5.9
内外株式	7.9	6.3	1.4	4.2	5.9
外国国債 (為替ヘッジなし)	10.3	4.4	1.0	1.3	0.0

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月26日~2023年2月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	259円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

引き続き、利回り追求部分（国内債券および為替ヘッジ付外国債券等）に70%以上配分することで金利等の収益を安定的に確保しつつ、リスク調整部分（株式および外国債券）との価格変動の違いを活用してファンド全体の価格変動リスクを抑えることにより安定した収益の確保をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国債券（為替ヘッジなし）については、主要先進国の国債へ分散投資を行います。また株式については、国内外へ分散投資を行います。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざします。ただし、為替ヘッジコストについては動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第10期末 2023年2月27日
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	88.6%
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	9.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

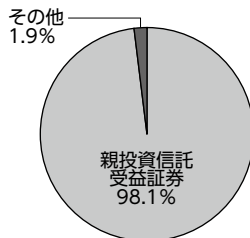
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

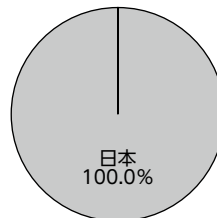
項目	第10期末 2023年2月27日
純資産総額	274,309,312円
受益権総口数	286,768,533口
1万口当たり基準価額	9,566円

(注) 当期間中における追加設定元本額は104,672,056円、同解約元本額は121,948,974円です。

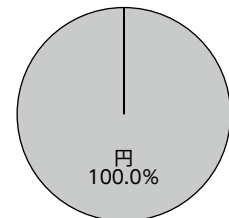
資産別配分



国別配分



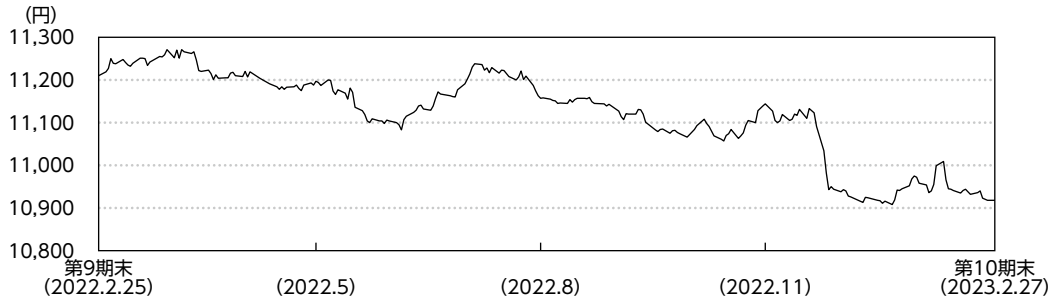
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ安定収益追求マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

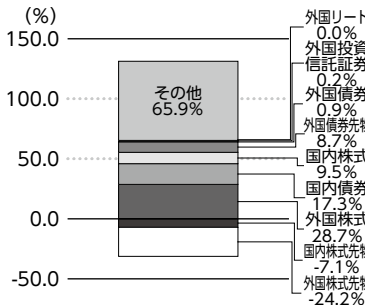
銘柄名	通貨	比率
第425回 利付国債(2年)	円	15.7%
S&P 500 EMINI FUTURE 202303 売	米ドル	8.8
TOPIX 先物 0503月 売	円	7.1
DJ EURO STOXX 50 202303 売	ユーロ	6.7
SPI 200 FUTURE 202303 売	オーストラリア・ドル	3.9
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202303 買	オーストラリア・ドル	3.4
FTSE 100 INDEX FUTURE 202303 売	イギリス・ポンド	3.0
US 10YR T-NOTE FUTURE 202306 買	米ドル	1.9
HANG SENG INDEX FUTURE 202303 売	香港ドル	1.9
CANADIAN GOVERNMENT 1.25% 2030/6/1	カナダ・ドル	0.9
組入銘柄数		633

■ 1万口当たりの費用明細

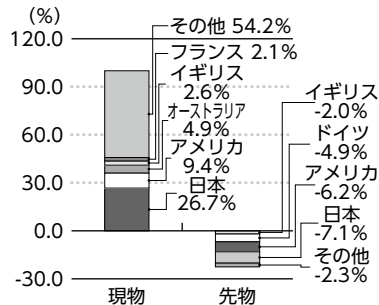
2022.2.26~2023.2.27

項目	金額
売買委託手数料	3円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(2)
その他費用	19
(保管費用)	(1)
(その他)	(18)
合計	22

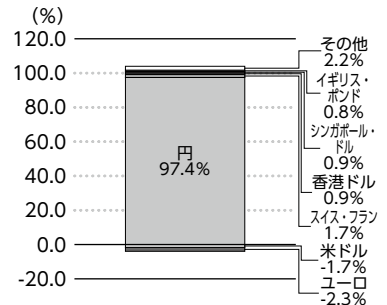
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

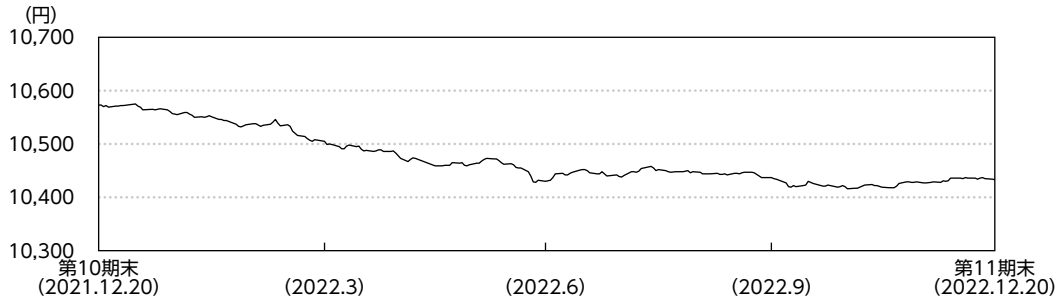
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイクレジットキャリマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

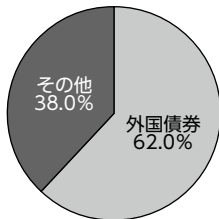
銘柄名	通貨	比率
BHP BILLITON FINANCE LTD 3.23% 2023/5/15	カナダ・ドル	3.0%
MACQUARIE GROUP LTD 6.207% 2024/11/22	米ドル	2.8
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.761% 2023/7/26	米ドル	2.7
NATIONAL AUSTRALIA BANK 4.65% 2025/11/25	オーストラリア・ドル	2.7
SVENSKA HANDELSBANKEN AB 3.25% 2023/9/27	オーストラリア・ドル	2.7
VERIZON COMMUNICATIONS 3.5% 2023/2/17	オーストラリア・ドル	2.5
KOMATSU FINANCE AMERICA 0.849% 2023/9/9	米ドル	2.5
AOZORA BANK 1.05% 2024/9/9	米ドル	2.4
CANADIAN IMPERIAL BANK 3.29% 2024/1/15	カナダ・ドル	2.3
HONDA CANADA FINANCE INC 2.537% 2023/3/1	カナダ・ドル	2.3
組入銘柄数		53

■ 1万口当たりの費用明細

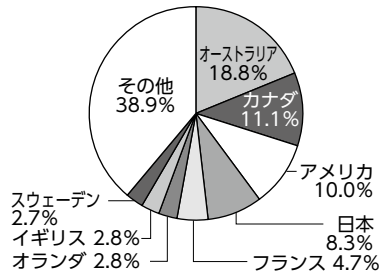
2021.12.21~2022.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円
(その他)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

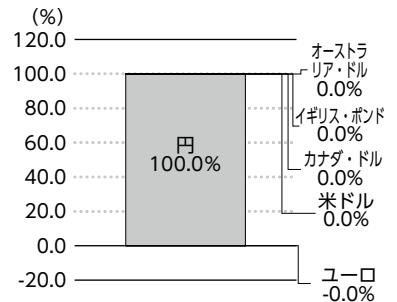
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

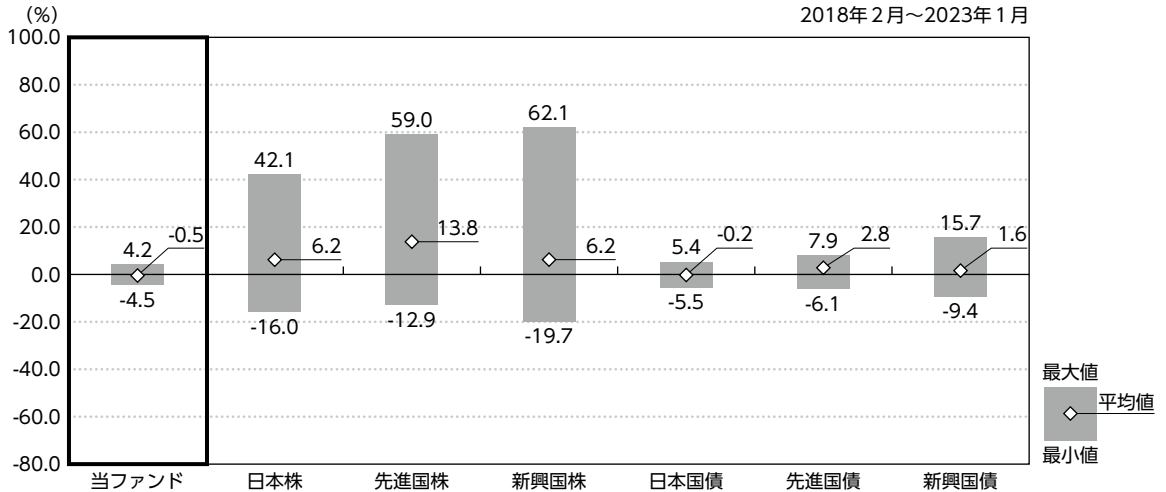
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

■関連会社の実質保有比率

2023年1月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイクレジットキャリーマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に38.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2013年7月16日～2028年2月25日	
運 用 方 針	主にニッセイ安定収益追求マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、ニッセイクレジットキャリーマザーファンドを通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。	
主要運用対象	ニッセイ安定収益追求 フ ァ ン ド	「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券
	ニッセイ安定収益追求 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内外の公社債および株式
	ニッセイクレジットキャリー マ ザ ー フ ァ ン ド	日本および世界の先進国の公社債
運 用 方 法	ニッセイ安定収益追求 フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ安定収益追求 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイクレジットキャリー マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	